

<関係課の取り組みについて>

部署名：障害福祉課

1 昨年度の早期療育にかかわる取り組みについて

障害児サービスの提供実績 (単位：人)

3 月分集計 (単位：人)

	4 年度末 (※3 月分)	5 年度末 (※3 月分)	6 年度末 (※3 月分)
児童発達支援	273	294	337
放課後等デイサービス	494	518	552
居宅訪問型児童発達支援	5	6	3

年間の実利用人数 (単位：人)

	4 年度	5 年度	6 年度
保育所等訪問支援	96	141	139
障害児相談支援等	695	703	684

(保護者からの要望)

- ・令和 6 年度末時点で宇治市内に 9 か所の児童発達支援事業所があるが、現在は一部の事業所を除き宇治市内及び市外の事業所への並行通園を認められていない。事業所によっては療育内容が異なるので子どもにあった療育を受けさせたいので認めてほしい。
- ・放課後等デイサービスの各事業所の事業内容が分かる一覧みたいなものが欲しい。

2 今年度の検討課題と重点的に取り組んでいること

放課後等デイサービスについて、事業所の開設に伴い利用者数が大幅に増加してきていることから、京都府と連携を図りながら事業者会議（年数回）を召集し適切な情報提供を行うなど、引き続き事業所の運営を支援していく。また、利用者の希望から放課後等デイサービス事業所の定員の空き状況の問い合わせがあることから、情報提供の仕組みづくりを引き続き検討する。

児童発達支援事業所が過去 2 年で 4 か所増加しているので、これまで以上に行政及び事業所間の連携をとり適切な情報提供を行っていく。

1 昨年度の早期療育にかかわる取り組みについて

＜育成学級について＞

- ・ 要支援・要配慮児童の受入にあたり、当該学級と相談しながら必要に応じて加配職員を配置し、在籍校との連携のほか、適宜保護者面談を実施。
- ・ 学級間での情報共有を実施。
- ・ 育成学級指導員の要支援・要配慮児童への理解と適切な対応、資質の向上を図るため、毎年講師を招いての研修や指導員間の情報交換等を実施。

＜来庁者子育て支援コーナー・こども家庭相談について＞

- ・ 電話や来庁により、専門相談員による相談受付体制の実施。保護者ニーズを把握し、状況に応じた制度・事業等を紹介。

2 今年度の検討課題と重点的に取り組んでいること

＜育成学級について＞

- ・ 医療的ケアを要する児童の受け入れ（令和7年度該当児童なし）
- ・ 適切な支援を受けられるように関係各所との連携

＜来庁者子育て支援コーナー・こども家庭相談について＞

- ・ 相談機関として、来庁者子育て支援コーナーやこども家庭相談があることの周知を引き続き行うとともに、気軽に相談できる環境づくりに努める。
- ・ 関係各課や関係機関との連携を図り、保護者ニーズに応じた、より丁寧できめ細やかな対応を充実させるとともに、必要な制度やサービスに適切につなげていく。

部署名：保育支援課

1 昨年度（令和6年度）の早期療育にかかわる取り組みについて

（1）要支援（加配対象）児童受入れ状況（5月1日現在）

入所(園)施設	年 度	特児等		その他		合 計		全児童数
		人数	%	人数	%	人数	%	
公立保育所	令和6年	25	3.2	51	6.5	76	9.6	788
	前年度	26	3.1	42	5.0	68	8.1	836
民間保育園(所)	令和6年	3	0.5	13	2.2	16	2.7	597
	前年度	0	0	11	1.8	11	1.8	604
認定こども園	令和6年	24	1.0	69	2.9	93	3.9	2372
	前年度	23	1.0	56	2.4	79	3.3	2361
公立・民間総計	令和6年	52	1.4	133	3.5	185	4.9	3757
	前年度	49	1.3	109	2.9	158	4.2	3801

（2）要請訪問ケース実績

クラス	公 立	民 間	合 計
0歳児	1	2	3
1歳児	12	5	17
2歳児	19	36	55
3歳児	24	23	47
4歳児	23	17	40※1
5歳児	6	0	6
合 計	85	83	168

保育支援課への要請訪問の主な内容

- ①気になるようすについての捉え方（理解と支援等）
- ②加配措置の必要性和支援内容について
- ③保護者相談について

※1 4歳児は、保健推進課の発達サポート事業8ケース（公立3、民間5）を含む

（3）保護者面談ケース数

途中入所時28、一斉入所時45を合わせて73ケース行った。

保護者記入の「児童健康状況票」欄にもとづいて面談勧奨を行っている。

面談は、できるかぎりスムーズに集団生活に入り、慣れるということを目的に、当該児童をまじえ、保護者とともに相談を行っている。

（ア）全児童数は、減少しているが、要支援（加配対象）児童の受け入れ人数は、増加している。

- (イ) 要支援児童受入れ状況は、特児等（１対１加配）が全児童数の１.４％、その他（３対１加配）が３.５％、合わせると全児童数の４.９％と増加している。その他（３対１加配）がどの入所（園）施設も増加したことが全体の増加につながった。
- (ウ) 公立の要支援（加配対象）児童受入れ状況は、９.６％となっており、全体の受け入れ状況
４.９％に比べて優位に高い受け入れ率となっている。
- (エ) 保育支援課への要請訪問数は、延べ１６８ケースあり、２歳児～４歳児クラスの要請が１４２ケースあった。
- (オ) ２歳児クラスでは、集団が大きくなる３歳児クラスを見据えた相談が増えてきている。
- (カ) 幼児クラスに入った３歳児では、集団生活や対人関係での気になることに加え、言語理解に対する課題からクローズアップされてくる相談も出てきている。
- (キ) ４歳児５歳児クラスは、年長クラスや就学へ向けた具体的な相談が多くなっている。

２ 今年度の検討課題と重点的に取り組んでいること

- (１) 入所面談では、医療的ケア関連の保護者面談を４ケース行った。医療的ケア児の入所に
関わり関係機関との連携の重要性をあらためて認識する機会となった。更なる連携を行
いつつ、今年度の対応を丁寧に行っていききたい。
- (２) 加配対象児の状況は、年度当初の「実態報告書」及び支援状況等の記録である「あゆみ」
(前期・後期の年２回)により、支援の成果と課題及び次期に引き継ぐ支援等について共
有している。
- (３) 加配対象児に限らず、「気になる子ども」について、子どもの視点からの理解を大切にしな
がら、行動の意味や支援内容を園と協議している。子どもの捉え方や支援策について継
続したスパンでの相談依頼が開始してきている。引き続き取り組んでいきたい。
- (４) ５歳児クラスでは、就学に関わる内容及び関係機関との連携が大切である。就学向け
てスムーズな移行ができるためのさらなる連携を行っていききたい。

部署名：学校教育課

1 昨年度の早期療育にかかわる取り組みについて

○ 宇治市立幼稚園就園支援委員会について

- ・ 令和7年度入園願書提出者及び進級予定児の内、各園で勧奨した件数及び保護者が希望した件数 計31件
- ・ 31件の内、保護者が教育相談を希望された件数 10件
- ・ 11月から12月に開催 計5回
- ・ 教育相談希望ケースについては、園児の行動観察、保護者との面談後、関係機関の情報を交え協議
- ・ 各園で勧奨したケースや入園前に教育相談を受けた進級児については、現在の家庭や園等での状況や関係機関の情報等交えて、支援体制や支援のあり方等を考えたり見直したりした。

○ 宇治市就学支援委員会について

- ・ 令和7年度就学予定児の教育相談 250件
- ・ 療育機関、保健推進課との連携した取組

○ 宇治市特別支援教育推進委員会について

- ・ 特別支援教育コーディネーター会議
- ・ 巡回相談(専門家チームによる)

○ 宇治市特別支援教育コーディネーター会議(市立幼稚園会議)について

- ・ 令和4年度より小・中学校の統一様式である宇治市スタンダード版を使用して移行支援シートを作成し、令和7年3月に就学先の小学校へ引き継いだ。
- ・ 宇治市特別支援コーディネーター会議では、移行支援シートの引継ぎの確認を行った。
- ・ 神明幼稚園、木幡幼稚園のコーディネーターが担任と兼務していたため、必要に応じ庁内メール等を活用しながら意見交流を行った。

○ 他課との連携について

- ・ 保健推進課の園児発達サポート事業について、協力依頼があった場合には、保育現場での実践経験をもとに参観と協議にスタッフとして参加した。
民間保育所1回、認定こども園2回 計3回

2 今年度の検討課題と重点的に取り組んでいること

○ 乳幼児教育・保育支援センターとの連携について

- ・ 乳幼児教育・保育推進協議会や発達・子育て支援専門部会において、宇治市特別支援教育推進委員会や特別支援教育コーディネーター会議(公立幼小中コーディネーター対象)等、教育部内の情報を必要に応じて積極的に発信し、施設類型を問わず共有しながら、今後に向けた取組み内容や方向性について協議できるようにする。